<table>
<tr><td colspan="3">提 出 議 案 に 関 す る 説 明 会</td></tr>
<tr><td>1　会議の日時</td><td colspan="2">総 務 委 員 会 所 管 議 案：令和5年2月22日（水） 11時00分 ～ 12時05分
厚生環境委員会所管議案：令和5年2月22日（水） 13時00分 ～ 14時08分
農 林 委 員 会 所 管 議 案：令和5年2月24日（金） 10時00分 ～ 11時05分
土 木 委 員 会 所 管 議 案：令和5年2月24日（金） 11時10分 ～ 12時00分
企画経済委員会所管議案：令和5年2月24日（金） 13時00分 ～ 14時05分
教育警察委員会所管議案：令和5年2月27日（月） 10時00分 ～ 12時05分</td></tr>
<tr><td>2　会議の場所</td><td colspan="2">議会棟３階大会議室</td></tr>
<tr><td rowspan="2">3　出　席　者</td><td>議員</td><td>別紙のとおり</td></tr>
<tr><td>執行部</td><td>別紙 配席図のとおり</td></tr>
<tr><td>4　事務局職員</td><td colspan="2">事務局長　山口　義樹　　　議事調査課長　古田　幹雄
他関係職員</td></tr>
</table>

５　会議に付した案件

件　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名	審　査　の　結　果
１　令和５年第１回岐阜県議会定例会提出議案について	

６　議事録（要点筆記）

総務委員会

○議会事務局長

　ただ今から、提出議案に関する説明会を開催する。

　はじめに議長から挨拶申し上げる。

○議長

（あいさつ）

○総務委員長

　これより総務委員会関係の説明に入る。

　質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○総務部長

（あいさつ）

（関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○議員

　清流の国ぎふ防災・減災センターの講演や講義の中で教える避難のタイミングが、講師によって異なる。県として避難のタイミングを整理しているか。

○防災課長

　昨年６月から、気象庁は 12 時間前に線状降水帯の情報を発信する運用に変更した。

　気象庁の情報発信のタイミングも考慮して避難行動等を促すよう、講師に伝えている。

○議員

　消防団員に対しチェーンソーの訓練を実施するとのことだが、訓練を受講するとチェーンソーの業務利用に関する有資格者になるということか。消防団活動は特別公務員としての業務になるため、実際に使用する際には資格が必要ではないか。

○消防課長

　消防団活動での使用には資格が不要であることを、消防庁に確認している。

○議員

　無資格でチェーンソーを使用できるということであれば、安全対策より業務優先にならないか。例えば、資格を有していないためチェーンソーを使用したくない団員に対し取扱いの命令があった場合、団員は断ることができるのか。現場での対応を考慮のうえ、対策を検討されたい。

○消防課長

　団員が安全第一で活動することが最優先である。議員ご指摘の点も踏まえ、対応して

いきたい。

○議員

「災害から命を守る防災教育の推進」の中に、防災啓発テレビ番組を制作するとあるが、どのような内容か。

○防災課長

番組制作にあたっては、例えば、災害・避難カードや備蓄の進め方など、毎回テーマを設けており、視聴者が実際に家庭で実践できるという視点を大切にしている。

○議員

テレビ番組はどこで放送しているのか。

○防災課長

今年度は、ぎふチャンの「進め！防災探検隊」で 15 分番組として放送している。

○議員

若年層消防団員確保のため、幼児から 20 代をターゲットに普及啓発事業を実施するとのことだが、幼児をターゲットとした普及啓発とは、具体的にどのようなことをするのか。

○消防課長

消防団に親しみを持っていただくことを目的に、幼児を含む家族連れを対象として、消防車両の展示や防火衣の着用体験などのイベントを実施する予定。

○議員

新たに実施予定の長期インターンシップについて、どの程度の人数を受け入れる予定か。

○人事課長

15 人程度を想定している。

○議員

新型コロナ対策について、応援職員による臨時的な対応は今も続いているのか。

○人事課長

現在も、各部局の応援職員により体制を組みながら対応しているところ。５月以降は、現行の２類相当から５類に移行される予定であることから、健康福祉部と調整しながら、必要な体制を検討していきたい。

○議員

来年度「文化祭推進事務局」を新設するとのことだが、国民文化祭は大きな行事であ

る。５月以降にコロナ対策の臨時的な体制が解消された場合は、その人員を文化祭対応に配置することも考えられるが、両者が重なってしまった場合、どのように対応するのか。

○人事課長

来年度は、国民文化祭の体制について一定程度人員を配置することを予定している。また、コロナ対策についても、その時々の感染状況に応じた体制を整備していくということで、必要な部署に必要な人員を配置することで対応していく。

○議員

要望であるが、通常業務に支障が出ることがないように人員配置をお願いしたい。

○議員

出納事務局の令和５年度の当初予算が一般会計、特別会計とも前年度比で増となっている要因は何か。

○出納管理課長

一般会計は次期電子調達システムの構築、特別会計は電気料金の高騰や新庁舎の開設に伴う電気代の増加が主なものである。

○議員

ＤＸを進めていると思うが、手数料などの収納方法の多様化のためのシステム関連予算は含まれているか。

○出納管理課長

収納方法の多様化については令和５年度から新たにコンビニ収納を可能とする予定であるが、これに係る経費は予算に含まれていない。

○議員

職員採用試験の受験者数が減少傾向にあるということだが、状況を具体的に教えてほしい。

○人事委員会事務局職員課長

受験者数は、平成25年度は2,000人程度であったが、徐々に減少し、令和元年度は1,429人となった。令和２年度に新方式の試験を実施した結果、1,809人に増加したが、その後再び減少し、令和４年度は1,610人となっている。

○議員

競争倍率や受験者の男女比はどのような状況か。

○人事委員会事務局職員課長

競争倍率は受験者数と同様に低下傾向にあり、過去には５倍を超えていたが、令和４年度 4.3 倍となっている。男女比については、ＬＧＢＴ等の方への配慮の観点から、令和２年度以降は、受験申込時に性別の確認をしていない。

○議員

今年度入庁した新規採用職員の男女比はどのような状況か。

○人事課長

４月１日に新規採用した知事部局職員の男女比は、概ね半々となっている。新規採用職員に限らず、知事部局の職員全体で見ると、男性職員が約７割、女性職員が約３割であるが、入庁される女性職員の割合は年々増えている状況である。

○議員

県職員を目指す方が減少している理由をどのように認識しているか。

○人事委員会事務局職員課長

民間志望の方が増加しており、特に技術職はその傾向があると聞いている。また、これに伴い他県や国家公務員、市町村との競争が激しくなっている。特に本県では、国家公務員と併願し、最終的にそちらへ就職する方が多い。

○議員

当初予算について、新型コロナ関連の国の交付金などの増加を見込んでいるとの説明があったが、コロナが終息に向かう中、予算が増えることがあるのか。

○財政課長

新型コロナ対策については、国は５月に感染症法上の位置付けを５類に引き下げるとのことだが、現時点では具体的な対応が明確に見通せないため、令和５年度当初予算では令和４年度と同程度の対応と想定して計上している。

令和４年度当初予算比で増加しているのは、令和４年度に補正で対応した自宅療養者支援や陽性者健康フォローアップセンターの運営費用等について、令和５年度は当初予算から計上しているためである。

○議員

当初予算の規模が11年連続で増加しており、積極予算として喜ぶ方もいると思うが、中身を見ると説明のあったような要素で増えている部分もあるということかと思う。

予算を一定の見込みで編成することは承知しているが、できるだけ正確性の高いものとするのが望ましいと思う。

○議員

県消防操法大会を消防学校で実施すると聞いているが、資料に記載がないのではないか。

○消防課長

消防学校のグラウンドは水はけが悪く、雨が降るとぬかるんで訓練ができないことが課題となっているため、来年度、消防学校のアスファルト整備を行うことを当初予算事業概要説明資料に記載している。これは消防学校の教育訓練環境の充実に加えて、県消防操法大会を消防学校で行う点も踏まえて実施するものである。

○議員

消防操法大会会場の関係で、駐車場もかなり確保する必要があると聞いているが、当初予算事業概要説明資料には記載がないのではないか。

○消防課長

駐車場については、周辺の公共施設等をお借りする想定としているので予算としては見込んでいない。なお、県消防操法大会運営経費については、県の負担金を予算化している。

○議員

若年層消防団員確保のため、幼児等を対象に普及啓発イベントを実施するとのことであるが、幼児であれば、消防団員と消防職員の区別がつかないと思われる。その点はどのように考えているか。

○消防課長

まずは、消防団員・消防職員問わず、入り口として幅広く消防に親しみをもっていただくことを目的に事業を展開していきたい。

○総務委員長

質問も尽きたようなので、これをもって総務委員会関係の説明を終了する。

厚生環境委員会（健康福祉部関係）

○厚生環境委員長

これより厚生環境委員会関係のうち健康福祉部の説明に入る。

質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○健康福祉部長

（あいさつ）

（関係部次長が資料に基づき議案の概要を説明）

○議員

感染症対策連携協議会の運営について、来年度はこれまでの取組から具体的にどのような点が変わるのか。

○感染症対策推進課長

当該協議会は、改正感染症法に基づいて新たに設置するもの。入院調整の方法、医療人材の確保、保健所の体制などについて平時から検討を行い、県感染症予防計画を策定する。

○議員

第２子以降の出産祝金と高校就学等の準備金を受け取る際、所得制限はあるか。

○子育て支援課長

所得制限は設けていない。

○議員

高校就学等の準備金の給付額を３万円とした理由は。

○子育て支援課長

文部科学省の令和３年度「子どもの学習費調査」によると、高校３年間の教科書等の年間平均額が約３万円であることから、この金額を参考に準備金として設定した。

○議員

胃がん検診の自己負担無料化に関する事業について、胃がんに限定して実施する理由は。

○保健医療課長

検診を実施するがんの種類の中で、本県の胃がんの罹患率及び死亡率は全国平均を上回っているため、当該事業により検診の受診率向上を図る。

○議員

認可外保育施設の登園管理システムとはどのようなものか。国から具体的な仕様は示されているか。

○子育て支援課長

保育所の入口にＩＣカード読み込み装置を設置し、出席を確認するシステムである。基本的な仕様は国から示されている。

○議員

不妊治療費の自己負担分に対する支援の詳細は。

○子育て支援課長

体外受精などの特定の不妊治療を受ける場合、保険適用後の３割の自己負担分について、10 万円を上限に県が補助するもの。

○議員

出産・子育て応援事業費補助金における広域連携システムとは何か。

○子育て支援課長

前提として、出産・子育て応援事業費補助金とは、妊娠届出時と出生届出時に市町村を通じてそれぞれ５万円の応援ギフトを給付する制度である。この応援ギフトの給付を現在の現金給付から電子カタログを用いた電子クーポンで給付できるようにするため、県下共通のプラットフォームを構築するもの。

○議員

広域連携システムの構築は市町村からの要望によるものか。

○子育て支援課長

全国統一の施策であり、広域連携システムの構築も国の方針である。

○議員

市町村によっては利用できる店舗数が限られることから、ＷＥＢ上での買物等を可能にするため、電子マネーでの給付をお願いしたいという声も聞くが、県の独自性を持たせられるのか。

○子育て支援課長

制度の枠組みは国が示すが、給付の実施主体は市町村であることから、今後、市町村の意見を丁寧に聞きながら、システムを構築していきたい。

○議員

献血運動推進全国大会の開催準備を行うとあるが、どのような大会か。

○薬務水道課長

全国的な献血推進の取組である７月の「愛の血液助け合い運動」にあわせて、各都道府県の持ち回りで毎年開催されているもの。期間は半日程度で、献血推進功労者に対する感謝状の贈呈等を行う。国から令和６年度に当県で開催するよう依頼があった。

○議員

岐阜県での前回の開催はいつか。

○薬務水道課長

昭和 51 年度である。

○議員

ｅスポーツを活用した介護予防事業について、どのようなスキームで進めるのか。また、実施する競技は県で指定するのか。

○高齢福祉課長

知見のある県内の団体に委託し、ｅスポーツを活用した介護予防教室を県で選定する３市町村において実施する想定をしている。実施競技については県で指定する。

○厚生環境委員長

質問も尽きたようなので、これをもって厚生環境委員会関係のうち健康福祉部関係の説明を終了する。

厚生環境委員会（環境生活部関係）

○厚生環境委員長

これより、厚生環境委員会関係のうち、環境生活部関係の説明に入る。

質問は執行部の説明後にお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○環境生活部長

（あいさつ）

（関係部次長が資料に基づき議案の概要を説明）

○議員

住民向けの環境学習講座等を行う市町村を支援するとのことだが、市町村の環境学習の取組などはどのような状況か、また、どのような経費が補助対象となるのか。

○脱炭素社会推進課長

市町村の環境学習の取組状況については、現在調査中で近日中にとりまとめる。当該事業については、現在５市町が活用を希望しており、希望された市町村に支援する予定としている。

補助対象は、講師に依頼して行う環境学習や広報活動、地域の自然を守る保全活動などを対象としている。

○議員

脱炭素社会の実現に向けた県民の行動変容を促す取組は、市町村の役割が重要であると考えている。市町村に環境学習講座等をどんどんやってもらって、こういう行動をすればこれだけ脱炭素につながるということを普及啓発してもらいたい。５市町が活用予定とのことだが、より多くの市町村に取組を広げていただきたい。

○議員

児童生徒の就学支援として、私立高校等の入学金を支援するとのことだが、補助金額はいくらか。

○私学振興・青少年課長

全日制の私立の高等学校の入学金に対し５万円を補助することとしている。

○議員

太陽光発電設備等の県民の一括購入を支援するとのことだが、どのような仕組みを想定しているか。

○脱炭素社会推進課長

県が選定する事業者が共同購入を希望する県民を募り、太陽光発電設備等を設置する施工事業者の入札をかけて太陽光発電設備等を一括発注するもの。ある程度の数量をまとめて発注することで、設備代金や工事費の低減が図られる。

○議員

県は、購入希望者と施工事業者を仲介する役割と考えれば良いか。

○脱炭素社会推進課長

そのとおり。

○議員

共同購入の対象設備には蓄電池も含むのか。

○脱炭素社会推進課長

太陽光発電設備を対象と考えているが、蓄電池も含めて募集することも検討している。

○議員

ＧＰＳによるニホンザルの行動調査について、ニホンザルの群れは行動範囲が広いと聞いているが、調査の規模はどのくらいか、また、県域を越えて行動する群れは調査の対象とするのか。

○環境生活政策課生物多様性企画監

県内で生息を確認している 160 の群れのうち、集落に大きな被害をもたらす４群程度を対象としてＧＰＳ調査を実施する。調査の対象とした群れが県域を越えて行動する場合もＧＰＳによる追跡は行うが、基本的には県内での行動について分析する。

○議員

私立高等学校等の授業料に対する補助について、対象は県内の高等学校等に通学する生徒に限定されるのか、県外の高等学校等に通学する生徒も対象になるのか。

○私学振興・青少年課長

県内の高等学校等に通学する生徒が補助対象である。

○厚生環境委員長

質問も尽きたようなので、これをもって厚生環境委員会関係のうち環境生活部関係の説明を終了する。

農林委員会

〇農林委員長

これより農林委員会関係の説明に入る。

質疑は執行部の説明の後にお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

〇農政部長

（あいさつ）

（関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

〇林政部長

（あいさつ）

（関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

〇議員

「清流長良川の鮎」で新規予算（持続可能な漁場づくりへの支援）が計上されているが、長良川の漁協のみを支援するのか。

〇里川振興課長

長良川だけでなく県内全33漁協を対象に支援する。

〇議員

有機農業の取組拡大のため、有機農業アドバイザーを新たに設置するとあるが、このアドバイザーは今後新たに育成するのか、既に取り組んでいる方を認定するのか。

〇農産園芸課長

現在、有機農業を実践している農業者で、新たに有機農業を始める方の相談対応や研修受入れなどに対応してもらえる方をアドバイザーとして登録する予定である。

〇議員

有機農業の拡大目標や年間計画はどのようになっているか。

〇農産園芸課長

現在、有機農業者は115戸、97ヘクタールで取り組まれている。これを有機農業推進計画の目標としている2030年度までに190ヘクタールまで拡大する。県としては、まずは減農薬、減化学肥料を段階的に進め、有機農業の目標を達成したい。

〇議員

まず減農薬を段階的に取り組み、2030年に完全有機にするということか。

〇農産園芸課長

まずは、環境に配慮した農業を進めるということで、既存技術の横展開に取り組み、段階的に減農薬、減化学肥料を進める。有機農業を目指したいという方には、新たに開

発された技術や資材などを導入して有機農業を実践してもらう。ただ、全ての方が有機農業に取り組めるわけではないので、そういう方もできる限り環境に配慮した農業を進めてもらう。

〇議員

有機農業も面積にこだわらずに、数より質を上げていってほしい。やはり環境に配慮した農業は必要なので、質を重視して目標を掲げて取り組んでほしい。

〇議員

野生いのししの捕獲や鳥獣被害対策は狩猟者の数を増やさないと対応ができない。農政部として狩猟者の育成についてどのように考えているのか。

〇農村振興課長

農政部としても有害鳥獣の捕獲は重要な課題と認識しており、市町村やＪＡ、漁協の職員を対象にした狩猟免許取得の補助制度を設けている。また、昨年の一般質問で、小川（恒）議員から、この補助制度の対象を一般県民へ拡充するようご質問をいただいたことなどを踏まえ、来年度から市町村長が推薦する一般県民も補助対象とするよう制度を拡充する予定である。引き続き、この制度を積極的にＰＲし、環境生活部と連携して、農政部としても狩猟者の育成に努めていきたい。

〇議員

補助事業費が１人当たり 50 万円以内となっているが、1 人当たりの補助金額を減らせば対象人数が増える。補助制度のより良い運用を含め、積極的な狩猟者の育成に取り組んでほしい。

アフリカ豚熱について、国内に侵入してくる恐れがあると考えるが、令和５年度当初予算案に野生いのししの対応・対策がない。専門機関等に依頼して研究していくべきと考えるが、いかがか。

〇家畜防疫対策課野生いのしし対策室長

ワクチンがないアフリカ豚熱については、現在、国（農林水産省）が対策案の作成を進めているところである。

本県でも、防疫措置として想定されている死亡いのししの捜索について、市町村、猟友会や山林関係者など関係者の協力が必要になると考えている。

令和５年度はそのスキームについて関係者の検討会を設置し、検討を進めてまいりたい。

〇議員

老朽化した卸売市場は県内にどれくらいあるか。

○農産物流通課長

県内には地方、中央あわせて 10 市場あり、昭和 40 年代に整備したものが大半である。老朽化した市場はいくつかあると思うが、今回の当初予算案での再整備は高山市の市場を想定している。

○議員

高山市以外の市場は老朽化していないのか。

○農産物流通課長

他にも老朽化が進んだ市場はあるが、高山市から整備の要望が上げられたため、予算を計上したものである。

○議員

市場の再整備について、一次加工による付加価値の向上に資する施設の再整備支援とは具体的にどういったものか。

○農産物流通課長

ホテル業界の人手不足に対応するため、卸売市場で一次加工をしてホテルなどに納められるよう、必要な施設を含めて整備を支援するものである。

○議員

大垣市の卸売市場も老朽化しているが、それに対してどのような認識を持っているのか。

○農産物流通課長

県内には昭和 40 年代、50 年代に建設された市場が多くあり、老朽化は進んでいることから、県内の市場をどうしていくのかということは、開設者と今後相談していきたい。

○議員

施設整備に関する要望をアンケートなどで聞き取っているのか。

○農産物流通課長

市場検査のため定期的に県職員が立ち入り検査をしており、その際に今後の展望や施設について意見を聞き取っている。

○議員

わかった。

○議員

鳥獣被害対策について、箱わなには、クマの錯誤捕獲防止のため脱出口が必要となっているが、形状が四角や丸など様々ある。県として形状の統一を図ってはどうか。

○農村振興課長

状況把握の後、対応したい。
○議員
「ぎふ木遊館サテライト施設」の整備支援について、市町村から要望等があるのか、全体の状況を教えてほしい。
○森林活用推進課長
昨年11月から12月にかけて市町村や木育関係団体を対象とした公募を行った結果、２件の提案があり、現在事業内容の精査を行っている。
○議員
魚苗センターの改修計画はどういう段階か。
○里川振興課長
平成27年度から令和６年度までの計画で、改修を進めている。
○議員
岐阜県林業士の能力別資格制度の創設について、内容を詳しく教えてほしい。
○森林経営課林業経営改革室長
既存の制度では、一定の能力を持った方を隔年で岐阜県林業士に認定している。これに新たに２つの区分を設けるもので、１つは将来の担い手確保を見据え、新規就業者が林業知識や基礎的な技術を学ぶきっかけとする現行の林業士の下の段階、もう１つは、将来の技術指導者を想定した林業士の上の段階を設け、３段階とするものである。
○農林委員長
質問も尽きたようなので、これをもって、農林委員会関係の説明を終了する。

土木委員会
○土木委員長
これより土木委員会関係の説明に入る。
質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。
○県土整備部長
（あいさつ）
（関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明）
○議員
ＢＩＭの普及促進のための国のモデル工事は、大手のゼネコンなどしか参加できない状況となっている。県のＢＩＭを活用したモデル工事はどのような条件で発注されるのか。
○公共建築課長
モデル工事は、校舎の建替や中規模の改修工事等で実施を予定している。工事の総合仮設の検討、基本設計の計画段階など、限られた部分でのＢＩＭ活用を条件としており、

県内の設計事務所や建設会社で対応できる内容となっている。
○議員
　ＢＩＭの普及を今後も進めるにあたり、県内の中小企業の方も参加しやすいことが普及促進につながるので、引き続きよろしくお願いしたい。
○議員
　内ケ谷ダム本体工事の契約変更は今回で何回目か。また増額理由は。
○河川課長
　金額の変更を伴う契約変更は、今回で３回目である。増額理由は、令和２年７月豪雨による斜面変状や想定より岩盤が悪かったことなどにより、追加の対策が必要になったことが要因である。
○議員
　工事着手前の調査が甘かったのではないか。
○河川課長
　事前調査は十分行ったが、令和２年７月豪雨の影響などにより、追加の対策が必要となった。
○議員
　空き家等対策に関して、過疎地に有している空き家が売却困難な場合、固定資産税を負担し続けることになる。また、建物を壊すと、土地に対する固定資産税が上がる。そのような相談があった場合には、どのように回答することになるか。
○住宅課空家対策推進室長
　相談窓口は各市町村の担当課となるが、ご質問のようなケースでは、家屋の劣化が進んで建物部分の税額は安くなっており、地価も下落傾向にある。したがって、家屋の解体により土地の固定資産税が６倍になっても、実際に増加する金額は小さいと考えられるため、劣化した家屋の解体を助言することになると考えられる。
○議員
　家屋の解体による土地の固定資産税の増加額が小さくても、増加した固定資産税を負担し続けることになる。ぜひ、県から国に対し、人口減少に伴う空き家の課題解決を強く働きかけてほしい。
○住宅課空家対策推進室長
　国に対し、強く要望していく。
○議員
　「全国都市緑化フェア開催に向けた取組みの推進」の事業費について、事業内容（実行委員会の設立・実施計画の策定、広報の実施）と予算規模（約8,700万円余）に違和感があるので詳しく教えてほしい。
○都市公園課長
　フェアの開催に向けては、会場配置計画や植栽調達計画などを策定していく必要がある。開催は令和７年度春を予定しているが、花等の調達は１年以上前から準備する必要があるため、実行委員会の運営経費や計画策定経費が必要であるほか、個々の公園でのＰＲ経費を見込んでいる。
○議員
　準備だけで8,700万円余の予算が必要か。
○都市公園課長
　先催県の規模等も調査した上で積算しており、必要な経費と見込んでいる。

○議員

しっかり取り組んでもらいたい。

○議員

今回の提出議案とは関係ないが、市街化調整区域内で家を建てるのがなかなか難しい。人口減少社会のなか、山間地域では、家を建てるにあたり手続が多すぎて、都市部に人が出て行ってしまう事例をよく聞く。建築基準法は順守しなければならないが、開発指導要綱などの手続の緩和についてどのような見解か、部長に聞きたい。

いっそのこと（都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に分ける）線引き制度を廃止した方が良いとの声も聞かれるがどうか。

○都市建築部長

それぞれの地域事情があるかと思う。（線引き制度については）細かく地元の町の事情を聞いた上で、しっかりと対応していきたい。

○土木委員長

質問も尽きたようなので、これをもって土木委員会関係の説明を終了する。

企画経済委員会

○企画経済委員長

これより企画経済委員会関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○清流の国推進部長

（あいさつ）

（関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○議員

清流の国ぎふ大学生等奨学金条例の改正は良いことなので、やってもらえば良い。ただし、女性の場合、早くに結婚退職しようとすると返還が伴うために結婚を遅らせる原因になっていると考えられる。結婚や少子化対策に結びつかないと思うがどうか。

○地域振興課長

奨学金の返還に関して、女性利用者から結婚が遅れるといった声は聞こえてきていないが、今後もそのようなことがないか留意したい。

○議員

清流の国ぎふ大学生等奨学金について、県内の大学を卒業して県内就職する方も対象となるのか。また、名古屋市内の大学だと県内の自宅から通うこともできるし、下宿して通うこともできるが、こういう人も含め、総合的に考えるべきではないか。

○地域振興課長

県内の自宅から県外の大学等に通学する方は対象としていない。県外の大学等に下宿して県外の大学等に通っている方が対象である。一方で、自宅通学者への支援も重要であり、例えば、自宅から愛知県等に通学している学生が愛知県で就職してしまうことのないよう、Ｕターン就転職拠点を設置予定である。その活用など商工労働部と連携しな

がら支援していく。

○議員

　大学時の奨学金（日本学生支援機構）利用者で、県内で教員になれば返還が支援される県教育委員会の制度創設も出てきたが、教員に限らず幅広く県内就職した人の奨学金返還を支援する制度はできないのか。

○地域振興課長

　学生を採用する県内企業や経済団体、就職支援する大学などを含め、関係者の意見をお聞きしながら今後検討していく。

○議員

　情報システム課の令和５年度当初予算の増額内容について、詳しく教えてほしい。

○情報システム課長

　増額の主な要因は、来年度更新する職員のグループウェアシステム（電子メール・ファイル共有・スケジュール管理など、職員の業務効率化に資するシステム）の月額利用料と専用回線の導入費用である。クラウドサービスである「Ｍｉｃｒｏｓｏｆｔ３６５」の導入を予定している。

○議員

　グループウェアシステムの更新によって業務の効率化が図れるのか。

○情報システム課長

　更新に伴い新たに導入されるソフト「Ｔｅａｍｓ」では、ウェブ会議やファイルの共同編集、会議録自動作成などの機能を使用できるため、職員の業務効率化が図られるものと考えている。

○議員

　このシステム（Ｍｉｃｒｏｓｏｆｔ３６５）は、他県でも導入が進められているのか。

○情報システム課長

　お見込みのとおり。

○議員

　システムを導入して快適な環境をつくってほしい。

○議員

　太陽光発電設備等の導入支援補助金について、環境生活部の事業との違いは何か。また、３月補正予算とのことだが、令和４年度分の事業なのか、令和５年度を見越した事業なのか。

○商工・エネルギー政策課エネルギー対策監

　この事業は、県内の店舗の屋根等に、リース事業者等が無償で太陽光発電設備等を整備する事業であり、環境生活部は、店舗等設置者自身が整備する事業である。また、予算は令和４年度の３月補正であるが、全額を繰り越し、令和５年度分の事業となる。

○議員

清流の国ぎふ大学生等奨学金について、下呂市出身の場合、県内大学でも下宿しないと通学できない状況。県事業なので、県外の大学等に限定することもわかるが、県内の大学等も対象に含める余地はあるのか。

○地域振興課長

県内出身の学生が県内大学に下宿して通学している数を把握していないが、対象者は少なくないと想定され、まずは、予算規模を考慮する必要があると考える。

○議員

自宅から通学できる県内大学がない学生は、県外大学に進学してからＵターンした方が支援を受けられることとなってしまうので、今後の検討を要望する。

○議員

「清流の国ぎふ」創生総合戦略に記載されている成果指標のうち「子どもの貧困率」について、2018 年度の 7.2％から 2027 年度に 5.5％まで下げることを目指すと示されているが、どのように下げるのか。

○男女共同参画・女性の活躍推進課長

子ども食堂やそれを援助する市町村に対する支援、生活困窮者世帯やひとり親世帯の子どもに対する学習支援などを通じて、子どもの貧困率を下げる取組を進めていく。

○議員

それらの取組で子どもの貧困率は下がるのか。

○男女共同参画・女性の活躍推進課長

子ども食堂や学習支援の例を挙げたが、貧困は様々な分野に及んでおり、医療や福祉、就労、教育分野など、総合的に支援していくことが必要である。貧困率は、様々な角度から総合的に取組を進めることで下げていくものと考えている。

○議員

予算規模はどの程度を想定しているのか。

○男女共同参画・女性の活躍推進価課長

子どもの居場所や子ども食堂、ひとり親の自立支援など、子ども・女性局の予算としては、約８億円の予算を計上している。

※精査の結果、約 10 億円であったことから、全議員に訂正資料を配布済。

○議員

８億円で 5.5％まで下がるということか。

○男女共同参画・女性の活躍推進課長

８億円は子ども・女性局の所管分だが、その他の分野も含め、様々な施策を展開することで、少しでも子どもの貧困率が下がるよう取り組んでいく。

○企画経済委員長

質問も尽きたようなので、これをもって企画経済委員会関係の説明を終了する。

教育警察委員会（教育委員会関係）

○教育警察委員長

　これより教育警察委員会所管のうち、教育委員会関係の説明に入る。

　質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○教育長

（あいさつ）

（関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○議員

　県立学校における校内教育支援センター「ほっとプレイス」は何校に設置を予定しているか。

○学校安全課長

　現在多くの県立学校に設置している教育相談室や生徒支援室を全て「ほっとプレイス」として整備し運用したいと考えている。

○議員

　市町村における校内教育支援センターの具体的な設置場所の想定は。また、設置を予定している市町村数は。

○学校安全課生徒指導企画監

　場所は、各学校の相談室等を活用して設置する想定であり、県としては人件費を補助したいと考えている。なお、現在全ての市町村に補助要綱（案）を発出しており、３月上旬から中旬に市町村の申請の有無をとりまとめる予定である。

○議員

　各市町村の設置予定の状況はこれから分かるということか。

○学校安全課生徒指導企画監

　そのとおり。今後、市町村からの申請をもとに設置予定数等を把握することになる。

○議員

　再任用教諭への担任手当は何人に対して支給するのか。また金額の想定は。

○教職員課長

　当該手当は人件費からの支出となり、新年度に入ってから対象者へ支出していくことになるため、現時点での回答は困難。なお、現状、再任用教諭でかつ、担任である者は約140人である。

○議員

　奨学金の返還支援について、支援金を本人へ現金振込すると、税法上の所得に加算され課税されてしまう課題があることから、直接奨学金を借りている機関へ支払う取り扱

いとすることが可能と聞くが、当該奨学金の返還支援の手法は。

○教職員課長

指摘の点を踏まえながら、詳細を検討していきたい。

○議員

県立高校において、校務支援システムは全学校に導入されているのか。

○学校支援課長

そのとおり。

○議員

小中学校への導入の状況は。

○教育総務課教育主管

令和５年度に６市町村が導入予定であり、これを含めると、県内市町村で導入していないのは残り１市となる。

○議員

県内共通のシステムか。

○教育総務課教育主管

そのとおり。共同調達という形で、同じシステムを導入している。

○議員

他の学校に転勤しても、全く同じシステムを使用できるという認識でよいか。

○教育総務課教育主管

そのとおり。

○議員

採用試験業務の外部委託とあるが、委託先は。また、望む効果は。

○教職員課長

委託先は、他県において作問業務の実績を持つ業者を想定している。作問を外部委託することにより、標準的で汎用的な問題を出題し、受験者の資質・能力が確保できる試験とするとともに、教員採用業務の効率化を図っていきたい。

○議員

今後、外部委託にかかる効果検証をしっかり行ってほしい。

再任用教諭は人事異動の対象となるか。また、再任用の基準は。

○教職員課長

個人の事情に応じて様々であるが、再任用は正規職員となることから人事異動もあり得る。また、再任用職員は定年退職後、人事評価などを踏まえて新たに採用されること

になる。

〇議員

　再任用の期間は５年間か。

〇教職員課長

　地方公務員法により65歳まで再任用の制度がある。

〇議員

　教職員課における予算で、対前年度比40億円程度の減額となっているがその理由は定年延長の影響か。

〇教職員課長

　そのとおり。

〇議員

　定年延長を選択する教員の割合の想定は。また、退職手当（人件費）への影響は。

〇教職員課長

　定年延長する教員の割合は、今年度の調査を元に50％弱を見込んでいる。退職手当の中には、定年退職や、勧奨退職なども含まれていることから、過去３年の平均などを考慮しながら退職手当を算出している。

〇議員

　校内教育支援センターを整備する市町村を支援するというのは小中学校でよいか。

〇学校安全課生徒指導企画監

　そのとおり。

〇議員

　県内に何人位の不登校の生徒がいて、何人位の生徒に校内教育支援センターの政策効果が及ぶ想定か。

〇学校安全課長

　令和３年度問題行動等調査では、不登校児童生徒は小・中・高校で合計約5,000人。校内教育支援センターは、不登校の早期の段階で学習支援・教育相談支援を行い、教室復帰を期待する場と考えている。実際に不登校となっている児童生徒も対象としている。

〇議員

　校内教育支援センターは、予算4,000万円で約何人が利用する想定か。

〇学校安全課長

　各学校内に設置し、その学校の不登校になりかけている生徒が対象であるので、人数を回答することは難しい。

○議員

校内教育支援センターに通うことは、出席扱いになるか。また、成績評価の対象になるか。

○学校安全課長

学習支援を行うため、各校長判断で出席扱いとされ、成績評価の対象にもなる。

○議員

高校入学者選抜ＷＥＢ出願システムとはどのようなシステムか。また、次年度以降のランニングコストはどのくらいか。

○学校支援課長

今までの高校入試は、受検生または保護者が記入し、受検料として県収入証紙を貼付した願書を中学校に提出、その後中学校の教員が調査書と合わせ、高等学校へ持参するという手続き。

当該システムを導入することで、願書の作成、受検料のキャッシュレス化など、一連の手続きを一体的にオンライン上で完結させることにより、受検生や保護者の出願作業及び中学や高校の入学者選抜業務の大幅な効率化・簡素化・負担軽減を図ることを目指している。

○学校支援課教育主管

ランニングコストは、年間2,000万円程度である。

○議員

高校入学者選抜は受検生及び保護者にとって重要なものであるので、不具合のないように運用していただきたい。

現在、競技力の高い生徒が集まっているクラブチームで休日部活動の地域移行が先行しているが、休日の部活動の受け皿として地域クラブを設置していくにあたって、県、市、競技団体それぞれの役割をどのようにとらえているか。

○体育健康課長

県としては、現在の学校部活動を継承・発展する地域クラブの支援を進めていく。市は、各中学校区の休日の部活動の地域移行についての支援や競技団体などの関係者との協議会を立ち上げ、移行を推進していく。

○議員

地域クラブの大会参加の在り方や、生徒のニーズに沿ったスポーツの選択ができる環境を整えていただきたい。

○体育健康課長

県としては、生徒数が少ない、指導者もいないという山間部の中学校において課題があると考えている。３月に「岐阜県中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定する予定であるが、単一の中学校では活動が困難な場合には、市町村を越えた活動ができるような支援を考えている。

○議員

休日の部活動の地域移行における予算配分はどのようになっているか。

○体育健康課長

指導者配置支援に多く配分する予定である。

○議員

社会人指導者について、技術指導だけではなく、座学による研修は計画されているか。

○体育健康課長

指導者育成については、県スポーツ協会と連携して研修会を開催している。技術指導だけではなく、座学として、「岐阜県中学校部活動指針」に沿った研修や効果的な指導方法についての研修、医・科学に関する研修を盛り込んだ内容としている。修了者にはライセンスを交付しており、取得者が指導者として活動していく。今年度は、約340名がライセンスを取得した。

○議員

より多くの指導者が受講できるよう各市町村の体育・スポーツ協会等とも連携して、実施していただきたい。

○議員

スクールカウンセラーは全ての小学校に配置されているのか。またスクールカウンセラーの勤務形態は。

○学校安全課生徒指導企画監

スクールカウンセラーは全ての小学校に配置している。また、勤務は時間単位である。

○議員

１日に何時間の勤務を想定しているか。

○学校安全課生徒指導企画監

学校により異なるが、１時間から６時間である。

○議員

学校のニーズに合った指導時間が設定できるということで理解した。

○議員

高校入試のほかに、教育委員会所管で県の収入証紙を使用している手続きはあるか。

後で教えてほしい。他にも多くの手続があると考えられるため、全ての手続きのＷＥＢ化について検討して欲しい。

○議員

新規採用されず、講師として働く方は何人いるか。また、そのうち、担任は何人いるか。

○教職員課長

手元に数字がないため回答できない。なお、常勤講師や任期付教員として担任をしている方は一定程度いる。

○議員

後で教えてほしい。

講師として担任を持つのであれば、正規で採用すべきだと思うがどのように考えているか。

○教職員課長

本県のみならず他県においても、正規、常勤、臨時的任用や、非常勤講師の方を任用し学校運営をしているところである。正規の採用者数は、各年度の退職者数や全体のバランスを考慮して決めている。

○議員

奨学金返還支援を小中学校教員に限定した理由は。倍率が低いから上げたいということか。

○教職員課長

当該事業は岐阜県の教職の魅力を向上するため実施するものであり、養成・採用・採用後の各段階で一体的に取り組むことを考えている事項の１つ。予算が伴うものであるため、まずは採用試験の倍率が低い喫緊の課題である小中学校教員を対象とした。

○議員

講師は対象か。

○教職員課長

新規採用の職員を対象としている。

○議員

必要な数を採用試験で採用すべきである。担任を持っている講師などを減らしていき、担任を持つ方は正規採用者としてほしい。

校内教育支援センターのスタッフはどのような方か。

○学校安全課長

公認心理師等の有資格者や教育の専門家である教員ＯＢなど教員免許を持っている方を想定している。

〇議員

スクールカウンセラーの設置事業費が１割ほど下がっているのはなぜか。

〇学校安全課長

スクールカウンセラーについては、岐阜県は全国的にも手厚く予算措置を行っている中で支援の視点を変えて、校内教育支援センターの設置事業費に充てている。その分スクールカウンセラーの配置は、いじめ・自殺・不登校に対する緊急的な対応を行うスペシャリストサポート事業費等で対応していきたいと考えている。

〇議員

不登校、自殺、転・退学者が増加している中で、各問題の最終的な対応については、スクールカウンセラー等の専門家の意見が必要であるという教員の意見を聞いており、今後、校内教育支援センターの運用を実践しながら対応を検討してほしい。

〇議員

県立高校の出願状況が報道されているが、少子化の中での県立学校の在り方についてどう考えているか。

〇教育総務課教育主管

少子化が急速に進む中で、現在は、学校の規模に関わらず、各校が存続するために活性化を図る取組を進めているところ。定員設定や高校の在り方は、検討すべきと認識しているが、現段階では、まずは各校の取組を見守り、引き続き必要な支援をしたいと考えている。

〇議員

学校が活性化に向けて努力していることは理解しているが、人口減少が進む中、学校の魅力向上をするだけで生徒は集まるのか。各学校に生徒が集まるよう、定員を調整するべきではないのか。

〇教育総務課教育主管

児童生徒数が今後ますます減少していく中で、各地区での高校の活性化については、今後の高校の在り方も含めて、幅広い観点で検討を進める必要があると考えており、各地区の生徒の動向や保護者の思いなども受け止めながら進めていきたい。

〇議員

現実に少子化が進んでおり、出生数から今後の入学者数の見込みをある程度立てることは可能と考える。定員についてもしっかりと考慮した上で検討をお願いしたい。

○議員

　中学生、保護者に対して今後の休日の部活動の地域移行に関するスケジュール、スキームが十分に理解されていないと感じている。休日の部活動の地域移行の今後の方針は。

○体育健康課長

　来年度は23市町村が地域移行を実施する予定であり、令和７年度末には42市町村全てで地域移行が完了するよう支援を進めている。今後、ガイドラインの策定を進めながら、各市町村への情報発信も推進したい。また、来年度に行う地域移行の実証事業を検証し、成果と課題について、市町村及び関係団体等に周知していく。

○教育警察委員長

　質問も尽きたようなので、これをもって教育委員会関係の説明を終了する。

教育警察委員会（警察本部関係）

○教育警察委員長

　これより教育警察委員会所管のうち、警察本部関係の説明に入る。

　質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○警務部長

（あいさつ）

（関係幹部が資料に基づき議案の概要を説明）

○議員

　交通安全施設整備費は、主に信号機などの整備費と認識しているが、内訳はどのようになっているのか。

○交通規制課長

　信号機の新設については、来年度は５基を予定している。その他の主なものとして、交通安全施設の老朽化対策等で信号機のＬＥＤ化を286式、歩行者用灯器の増設を20灯、制御機器の更新を149基計上しているほか、信号柱や標識柱は、大型標識を含めて1,108本の建て替えを計画している。

○議員

　公安委員会が所管する信号機や規制線の設置に関する予算は県警察の予算に含まれているのか。

○交通規制課長

　公安委員会で規制する交通安全施設については、県警察の予算（交通安全施設整備費）で対応している。

○議員

標識の破損一つにしても、県民からはどこに申し立てればよいのか分からないという声も聞くが、その点はどのように考えているのか。

〇交通規制課長

（県警察に修繕等の申し立てがあった場合は、）道路管理者等の標識で警察が修繕する必要がないものであっても、必ず道路管理者に修繕の依頼をするなど、連携して対応している。

〇議員

我々が理解できても県民には理解し難い部分がある。修繕等の申立て先を分かりやすくして欲しい。

〇交通部長

交通安全施設については、警察が管理するものと行政が管理するものとで分かり難いのが現状である。関係機関と連携をとりながら早急に対応できるよう心掛けていく。

〇議員

サイバー犯罪捜査官と呼ばれる方は、県警察内に何人いるのか。

〇サイバー犯罪対策課長

中途採用者であるが、２名在籍している。

〇議員

今後、サイバー犯罪捜査官を育てていきたいという思いがあるかと思うが、将来的にはどのように考えているのか。

〇サイバー犯罪対策課長

サイバー事案に対応できる支援員や捜査員の能力の底上げなどを図り、対応してまいりたい。

〇議員

人数的には、どのようにしていきたいのか。

〇サイバー犯罪対策課長

数名は必要かと思うが、デジタル人材が社会全体で不足していることや、他県の状況等を踏まえながら採用人数を決めていきたい。

〇議員

要望として、難しいことは理解しているが、予算要求をしている以上、どのようにして何人の捜査官を育てていくのか、今後は具体的に示していただきたいと思う。

〇議員

刑事警察強化費が２億5,000万円程増加しており、先程の総務室長の説明の中で主にシ

ステムの更新等のためとの説明があったが、これについて詳細を説明してほしい。
○刑事総務課長
　来年度、総合捜査管理システムの更新整備を予定しており、これにより昨年の当初予算比で２億2,106万4,000円増額している。
○議員
　総合捜査管理システムとはどのようなものなのか。
○刑事総務課長
　県警察が行っている捜査を総合的に管理するシステムであり、このシステムで事件の進捗状況や証拠品の管理を行っている。
○議員
　庁舎等管理費が２億8,000万円程増加している要因は、電気代の上昇という理解でよいか。
○装備施設課長
　庁舎等管理費の増額分は、県警察本部庁舎の北側駐車場の改修費用や空調設備の改修費用、旧県庁舎と県警察本部庁舎をつないでいた連絡通路の解体費用などである。
○議員
　ということは、警察運営費で増加した約２億円強が電気代の上昇分という理解でよいか。
○装備施設課長
　警察運営費の増加した約２億円は、主に電気代を含む光熱費の増額分である。なお、庁舎等管理費は、主に工事関係の予算である。
○議員
　警察施設として道路上の横断歩道や一時停止等の白線、規制に関わる黄線等があるが、大分消えかかっているものがある。これらは、地域の要望を受けて警察にお願いしてようやく対応してもらえるような状態である。規制に関わるあるいは安全に関わるものについては、もっと迅速に更新をしていく必要があると考えている。
　特に規制に関わるような白線や横断歩道等の更新費用は、どのような予算区分になっているのか。
○交通規制課長
　国費で対応する特定交通安全施設整備費と県費で対応する単独交通安全施設整備費の双方にまたがっている。
○議員

規制や安全に関わるものについて、もっと迅速に対応していくためには、県費で対応する単独交通安全施設整備費の予算要求をしっかりとしていく必要があると思うが、そうした部分についての考えは。

○交通規制課長

御指摘のとおり、緊急を要する部分については、より早く対応できるようにしていきたい。

○議員

消えかかった横断歩道や一時停止線などが非常に多く見受けられるが、本来、要望がなくても更新していくべきものである。予算要求して県費を確保してほしい。

○議員

横断歩道や一時停止線、白線等々の質問が出たが、もう少し警察本部が遠慮なく交通安全施設について予算要求するべきでないか。

予算要求して削られるなら仕方ないが、これは生命、財産を守るという一番大切なことであるため、警察本部にはもっと予算要求をしていただきたいと思う。

○教育警察委員長

質問も尽きたようなので、これをもって警察本部関係の説明を終了する。

○議会事務局長

「提出議案に関する説明会」の閉会に当たり、副議長から挨拶申し上げる。

○副議長

（あいさつ・閉会）

令和5年第1回定例会　提出議案に関する説明会（総務委員会）配席図

令和5年2月22日（水）11：00～
議会棟3階大会議室

此島 消防課救急支援監	中村 教職員課長	所 総務事務センター長	長井 県庁舎建設課長 河村 財政課管理調整監
奥田 防災課地域支援監兼防災対策監	上野 監査委員事務局監査課長	森 人事委員会事務局職員課長	古田 管財課長 青木 県庁舎開設準備課長
渡邉 出納管理課長	辻 消防課長	坂井 行政管理課長	加藤 職員厚生課長 早崎 税務課長
澤村 広報課長	横山 防災課長	長谷川 危機管理政策課長	安村 人事課長 松田 法務・情報公開課長
西 秘書課長	青木 危機管理部次長兼岐阜地域危機管理監	尾鼻 総務部長 三木 総務部次長	渡辺 総務部次長 高橋 財政課長

議　　員　　席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会
事務局長

令和5年第1回定例会　提出議案に関する説明会（厚生環境委員会（健康福祉部））配席図

令和5年2月22日（水）13：00～
議会棟3階大会議室

				糠塚 感染症対策推進課管理監			
篠田 医療整備課医療対策監	一柳 障害福祉課社会参加推進企画監	深見 高齢福祉課高齢者生きがいづくり推進監	牧村 高齢福祉課介護事業者指導監	寺島 感染症対策推進課管理調整監	森 保健医療課こころの健康推進監	高田 子育て支援課少子化対策企画監	谷倉 子ども家庭課児童虐待対策監
安居 感染症対策推進課医療・検査体制対策室長	中野 感染症対策推進課ワクチン接種対策室長	熊谷 障害福祉課長	有田 高齢福祉課長	居波 薬務水道課長	井上 保健医療課長兼健康推進室長	佐橋 生活衛生課長	斉藤 地域福祉課福祉人材対策監
柴田 国民健康保険課長	小山 感染症対策推進課長	山田 医療福祉連携推進課長	森島 医療整備課長	若野 男女共同参画・女性の活躍推進課長	笠井 子育て支援課長	塚腰 子ども家庭課長	後藤 感染症対策調整課長
浅井 健康福祉部次長（福祉担当）	松本 健康福祉部次長（調整担当）	渡辺 健康福祉部次長	堀 健康福祉部長	村田 子ども・女性局長	桑田 健康福祉部次長（ワクチン担当）	平野 子ども・女性局副局長	子林 健康福祉政策課長

議　　員　　席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会
事務局長

令和5年第1回定例会　提出議案に関する説明会（厚生環境委員会（環境生活部））配席図

令和5年2月22日（水）14：00～
議会棟3階大会議室

		安藤 県民生活課 交通安全対策監	松葉 県民生活課 消費生活対策監	安藤 環境管理課 環境安全推進企画監	早野 環境管理課 盛土対策調整監		
安江 環境生活政策課 自然公園活用推進室長	石原 環境生活政策課 生物多様性企画監	石井 環境生活政策課 生涯学習企画監	宮前 人権施策推進課長	植野 統計課長	川口 脱炭素社会推進課 温暖化・気候変動対策監	佐藤 廃棄物対策課 資源循環推進監	川田 廃棄物対策課 不法投棄監視監
安田 私学振興・青少年課長	山下 県民生活課長	井戸 環境管理課長	山内 廃棄物対策課長	吉川 脱炭素社会推進課長	高井 文化創造課 芸術文化企画監	田中 文化創造課 国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭推進監	林 文化伝承課 全国高等学校総合文化祭推進監
山田 環境生活政策課長	藤田 環境生活部次長	大野 環境生活部次長	渡辺 環境生活部長	篭橋 県民文化局長	大野 県民文化局 副局長	大川 文化創造課長	河田 文化伝承課長

議　員　席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会事務局長

令和5年第1回定例会　提出議案に関する説明会（農林委員会）配席図

令和5年2月24日（金）10：00～
議会棟3階大会議室

				桑田 里川振興課水産振興室長	加藤 農地整備課農地防災対策室長	河尻 農政課技術総括監	後藤 農政課農業研究企画監
石田 森林保全課山地災害対策監	小川 家畜防疫対策課野生いのしし対策室長	桑畑 畜産振興課飛騨牛銘柄推進室長	富田 農業経営課担い手対策室長	金武 里川振興課長	板垣 農地整備課長	中村 農政課笠松競馬支援室長	後藤 農政課スマート農業推進室長
垂見 林政課技術総括監	中井 林政課管理調整監	吉峯 森林経営課林業経営改革室長	古沢 県産材流通課木造建築推進室長	大橋 農産園芸課長	長屋 畜産振興課長	高井 家畜防疫対策課長	若山 農村振興課長兼鳥獣害対策室長
大島 森林活用推進課森林吸収源対策室長	田中 森林保全課長	長谷川 森林経営課長	伊藤 県産材流通課長	幸畑 農政課長	勝野 検査監督課長	高木 農産物流通課長	井戸 農業経営課長
城戸脇 森林活用推進課長	小川 林政課長	平井 林政部次長	高井 林政部長	雨宮 農政部長	杉下 農政部次長	足立 農政部次長	深谷 農政部農業技監

議　　員　　席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会事務局長

令和5年第1回定例会　提出議案に関する説明会（土木委員会）配席図

令和5年2月24日（金）11：00～
議会棟3階大会議室

		早野 盛土対策調整監	鵜飼 都市公園企画監	大橋 建設技術企画監	杉山 建設業企画監	苅田 技術総括監	
伊藤 リニア推進室長	小池 ぎふワールド・ローズガーデン企画推進室長	牧村 空家対策推進室長	岡田 水道企業課長	林 幹線道路企画監	桜井 道路管理企画監	上谷 技術管理監	山内 土砂災害対策監
滝 水資源課長	堀 住宅課長	井上 教育財務課長	長尾 公共建築課長	川嶋 建築指導課長	酒井 下水道課長	小原 技術検査課長	渡辺 用地課長
佐藤 公共交通課長	清水 都市公園課長	巣之内 都市整備課長	崎浦 都市政策課長	青木 道路建設課長	戸田 道路維持課長	岩井 河川課長	辻 砂防課長
水野 都市公園整備局副局長	朝倉 都市建築部次長	舟久保 都市公園整備局長	野崎 都市建築部長	大野 県土整備部長	和田 県土整備部次長	藤井 県土整備部土木技監	飯島 建設政策課長

議　員　席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会事務局長

令和5年第1回定例会　提出議案に関する説明会（企画経済委員会）配席図

令和5年2月24日（金）13:00～
議会棟3階大会議室

小川 ねんりんピック推進事務局次長兼レクリエーション・健康づくり推進監	近本 競技スポーツ課長		赤地 労働委員会事務局審査調査課長	番場 商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長	吉田 労働雇用課障がい者就労推進監	吉村 観光資源活用課関ケ原古戦場活用推進室長	加藤 観光誘客推進課観光誘客企画監
若山 地域スポーツ課長兼ねんりんピック推進事務局長	加藤 市町村課長	大口 外国人活躍・共生社会推進課長	郷 産業技術課長	中谷 航空宇宙産業課長	久野 地域産業課長	浦崎 県産品流通支援課長	江尻 国際交流課長
海蔵 情報システム課長	三宅 地域振興課長	浅野 SDGs推進課長	広瀬 労働雇用課長	渡辺 産業人材課長	浅井 企業誘致課長	板津 産業デジタル推進課長	池戸 観光誘客推進課長
伊藤 デジタル戦略推進課長	村田 清流の国づくり政策課長兼地方創生室長	阿部 デジタル推進局副局長	堀 観光国際局副局長	田口 商工・エネルギー政策課長	渡部 観光企画課長	中垣内 商業・金融課長	北村 観光資源活用課長
長沼 清流の国推進部次長兼岐阜地域総括監	市橋 デジタル推進局長	長尾 清流の国推進部長	崎浦 商工労働部長	丸山 観光国際局長	樋口 労働委員会事務局長	富田 商工労働部次長	兼松 商工労働部次長

議　　員　　席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会事務局長

令和5年第1回定例会　提出議案に関する説明会（教育警察委員会（警察本部））配席図

令和5年2月27日（月）11：00～
議会棟3階大会議室

武藤 警務課総合企画官	山川 会計課予算調査官	竹腰 科学捜査研究所長	馬淵 鑑識課長	兼定 厚生課長	本谷 情報管理課長	川瀬 交通指導課長	
山口 国際捜査課長	山内 捜査第一課長	佐藤 教養課長	深谷 広報県民課長	早野 装備施設課長	國枝 生活環境課長	泉 サイバー犯罪対策課長	吉田 運転免許課長
洞口 警備第二課長	谷口 組織犯罪対策課長	松浦 刑事総務課長	石川 留置管理課長	佐藤 会計課長	島田 少年課長	五明 交通規制課長	戸松 通信指令課長
遠藤 監察課長	吉實 警備総務課長	原井 組織犯罪対策統括官	後藤 警務課長	林 総務課長	實城 生活安全総務課長	長尾 交通企画課長	宮ノ腰 地域課長
桂川 首席監察官	佐名 警備部長	佐名 刑事部長	篠崎 警務部長	葛飾 総務室長	森島 生活安全部長	須貝 交通部長	中島 地域部長

議　員　席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会事務局長

令和5年第1回定例会　提出議案に関する説明会（教育警察委員会（教育委員会））配席図

令和5年2月27日（月）10：00～
議会棟3階大会議室

加藤 教育総務課 ICT教育推進室長	川瀬 教育研修課 研修企画監	石原 学校支援課教育主管	谷 学校支援課管理監	大和谷 学校安全課 生徒指導企画監	高井 学校安全課 学校安全課企画監	田口 教職員課 福利厚生室長	
日比 教育総務課教育主管	山田 学校支援課教育主管	守屋 特別支援教育課管理監	松巾 学校安全課 生徒指導企画監	岩田 教育財務課 教育施設整備監	中村 体育健康課教育主管	和田 教育管理課 地域管理監	青木 教職員課教育主管
中川 教育総務課教育主管	下野 学校支援課長	児玉 特別支援教育課長	増田 学校安全課長	井上 教育財務課長	浦野 体育健康課長	佐々木 教育管理課 管理指導監	棚橋 教職員課教育主管
関谷 教育総務課 兼教育対策推進室長	神出 総合教育センター長心得 兼教育研修課長	小野 教育次長	堀 教育長	矢本 副教育長	香田 義務教育総括監	嶋崎 教育管理課長	中村 教職員課長

議　員　席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会事務局長